A thick dark blue vertical bar is positioned on the left side of the page. To its right, several thin, light blue curved lines sweep upwards and outwards, creating an abstract, organic shape.

令和 6 年度決算財務諸表について

大阪市会計室

《目次》

1 令和6年度決算 一般会計財務諸表のポイント……………	2
2 貸借対照表（一般会計）：前年度との比較……………	3
3 行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較……………	5
4 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：前年度との比較……………	7
5 一般会計財務諸表からわかること……………	9

※ 本書の計数については、表示桁未満を切り捨てて表示しているため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。

また、グラフ及び表中の割合(%)は、小数第2位を四捨五入して表示しています。

1 令和6年度決算 一般会計財務諸表のポイント

(1) 貸借対照表の概要

資産総額：15兆1,489億円（前年度比52億円減少）

淀川左岸線(2期)事業に伴う「建設仮勘定」の増などがあるものの、減価償却による「事業用資産」の減や有価証券時価の下落に伴う「出資金」の減などにより、前年度に比べ減少しています。

負債総額：1兆8,380億円（前年度比597億円減少）

「地方債」の減などにより、前年度に比べ減少しています。

純資産総額（資産総額と負債総額の差額）：13兆3,108億円（前年度比545億円増加）

- 資産については、総額の約4割が公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した事業用資産、また、約4割が道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となるインフラ資産となっています。
- 負債については、総額の約8割が事業用資産やインフラ資産などの整備等に関する地方債となっています。
- ▶ 事業用資産(建物等:61.5%→62.6%)、インフラ資産(工作物等:64.6%→65.6%)いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント(資産管理)が重要となっています。
- ▶ 資産総額に占める割合は、すでに負担していることを示す純資産が約9割、将来世代の負担となる負債が約1割となっており、過去又は現世代の負担により形成された資産が、市民生活や行政サービスを支える都市基盤となっています。

(2) 行政コスト計算書の概要

経常費用：1兆7,919億円（前年度比1,289億円増加）

障がい者自立支援給付費等の「扶助費」の増や万博関連事業費等の「負担金・補助金・交付金等」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

経常収益：1兆8,903億円（前年度比959億円増加）

「市税」の増や万博関連事業の大阪府負担分の増による「その他経常収益」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

経常収支差額：984億円（前年度比330億円減少）

- 経常費用については、総額の約6割が扶助費などの移転支出的なコスト、約2割が物件費などの物にかかるコスト、また、約2割が給与関係費などの人にかかるコストとなっています。
- 経常収益については、総額の約4割が市民税や固定資産税などの市税、また、約4割が国や大阪府からの負担金などの国・府支出金となっています。

(3) キャッシュ・フロー計算書の概要

行政サービス活動収支差額：1,754億円（前年度比314億円減少）

「市税収入」の増などがあるものの、万博関連事業費等の「負担金・補助金・交付金等支出」の増や定年退職者の皆増による退職手当等の「給与関係費支出」の増などにより、前年度に比べ減少しています。

投資活動収支差額：▲1,007億円（前年度比51億円マイナス幅が拡大）

「貸付金回収元金収入」の増などがあるものの、「貸付金支出」の増や「固定資産取得支出」の増などにより、前年度に比べ拡大しています。

財務活動収支差額：▲716億円（前年度比487億円マイナス幅が縮小）

「地方債償還金支出」の減や「地方債収入」の増などにより、前年度に比べ縮小しています。

- ▶ 行政サービス活動収支差額により、資産取得等の投資活動のみならず地方債の償還等の財務活動まで支えることができおり、キャッシュの安定性が示されるものとなっています。

2 貸借対照表（一般会計）：前年度との比較

資 産

資産総額は、淀川左岸線（２期）事業に伴う「建設仮勘定」の増などがあるものの、減価償却による「事業用資産」の減や有価証券時価の下落に伴う「出資金」の減などにより、前年度に比べ **52 億円減少**しています。

○事業用資産

市営住宅建替事業等に伴う建物の増があるものの、建物等の減価償却や土地の売却などにより、前年度に比べ 200 億円減少しています。

【参考】取得原価（前年度比）

- ・土地等 5 兆 1,679 億円（49 億円減）
- ・建物等 2 兆 6,074 億円（317 億円増）
（減価償却累計額）
1 兆 6,321 億円（468 億円増）

○インフラ資産

鉄道基盤施設（夢洲駅及びシールドトンネル）の新築に伴う増があるものの、工作物等の減価償却などにより、前年度に比べ 187 億円減少しています。

【参考】取得原価（前年度比）

- ・土地等 6 兆 867 億円（70 億円減）
- ・工作物等 1 兆 9,647 億円（222 億円増）
（減価償却累計額）
1 兆 2,888 億円（339 億円増）

○建設仮勘定

淀川左岸線（２期）事業などにより、前年度に比べ 249 億円増加しています。

【資産の部】	令和6年度	令和5年度	増減額
流動資産	4,440	4,282	157
現金預金	761	730	31
未収金	205	215	▲ 9
貸倒引当金	▲ 108	▲ 112	4
基金	2,869	2,687	181
貸倒引当金	—	—	—
短期貸付金	46	96	▲ 49
貸倒引当金	▲ 6	▲ 6	0
その他流動資産	672	672	0
固定資産	147,048	147,258	▲ 210
事業用資産	61,432	61,632	▲ 200
インフラ資産	67,626	67,813	▲ 187
重要物品	146	112	34
リース資産	120	63	57
ソフトウェア	67	63	4
建設仮勘定	4,013	3,763	249
出資金	11,596	11,793	▲ 197
信託受益権	—	—	—
基金	934	879	54
貸倒引当金	—	—	—
長期貸付金	1,357	1,390	▲ 32
貸倒引当金	▲ 254	▲ 262	7
その他債権	81	80	0
貸倒引当金	▲ 74	▲ 73	▲ 0
資産合計	151,489	151,541	▲ 52

○出資金

大学キャンパス整備事業用地の公立大学法人への現物出資に伴う取得原価の増があるものの、有価証券時価の下落に伴う評価額の減などにより、前年度に比べ 197 億円減少しています。

【参考】貸借対照表計上額（前年度比）

- ・関西電力（株）1,210 億円（288 億円減）

負債総額は、「地方債」の減などにより、前年度に比べ **597 億円減少**しています。

負債

【単位：億円】

【負債の部】	令和6年度	令和5年度	増減額
流動負債	2,031	2,102	▲ 71
地方債	1,295	1,438	▲ 142
短期借入金	—	—	—
賞与引当金	233	223	10
未払金	40	35	4
還付未済金	—	—	—
リース債務	36	24	12
その他流動負債	425	381	44
固定負債	16,349	16,876	▲ 526
地方債	13,329	13,859	▲ 530
長期借入金	—	—	—
退職手当引当金	2,116	2,099	16
損失補償等引当金	185	209	▲ 23
長期未払金	423	463	▲ 39
リース債務	81	38	42
その他固定負債	213	205	7
負債合計	18,380	18,978	▲ 597

○地方債（流動）

令和7年度に償還予定の地方債の減により、前年度に比べ 142 億円減少しています。

○地方債（固定）

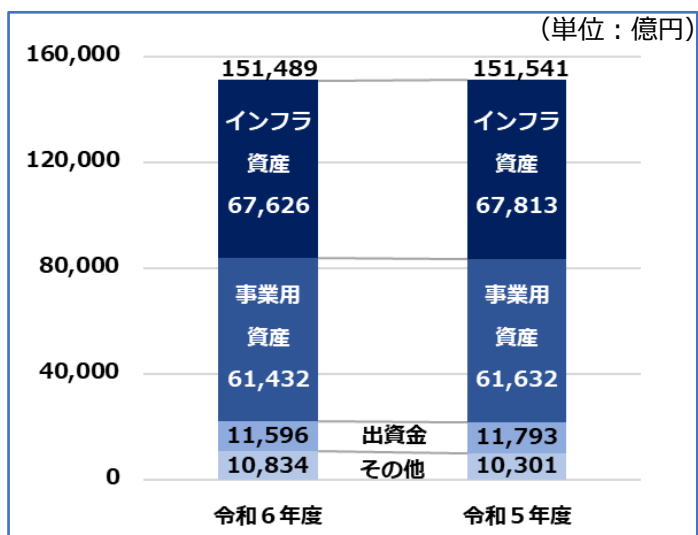
令和8年度以降に償還予定の地方債の減により、前年度に比べ 530 億円減少しています。

【純資産の部】	令和6年度	令和5年度	増減額
累積余剰	132,213	131,379	833
評価・換算差額等	894	1,183	▲ 288
純資産合計	133,108	132,562	545
負債及び純資産合計	151,489	151,541	▲ 52

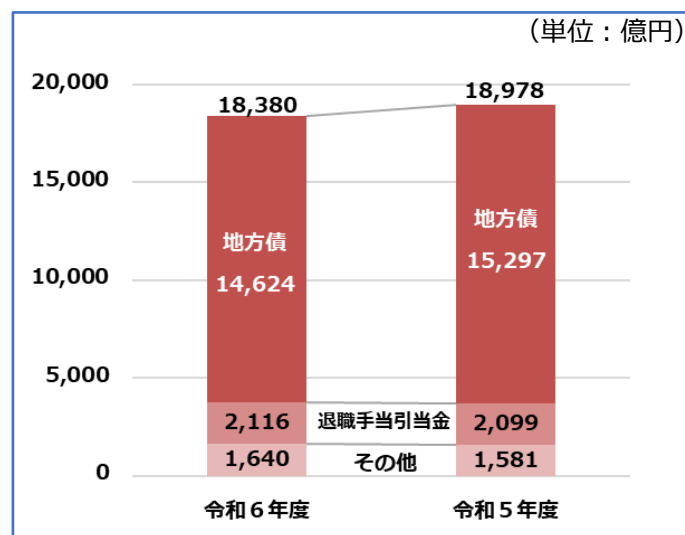
純資産

純資産総額は、前年度に比べ **545 億円増加**しています。

【資産の構成と推移】



【負債の構成と推移】



3 行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較

費用

経常費用総額は、障がい者自立支援給付費等の「扶助費」の増や万博関連事業費等の「負担金・補助金・交付金等」の増などにより、前年度に比べ **1,289 億円** 増加しています。

●人にかかるコスト

2年で1歳の定年年齢の引上げに伴う定年退職者の皆増による退職手当の増、また、給与改定に伴う増などにより、前年度に比べ186億円増加しています。

●物にかかるコスト

万博関連事業に係る物件費の増や、校舎補修等整備事業に係る維持補修費の増などにより、前年度に比べ190億円増加しています。

●移転支出的なコスト

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の減があるものの、障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費等の扶助費の増、万博関連事業や新大学キャンパス整備事業に対する補助金の増などにより、前年度に比べ927億円増加しています。

○事業再編等に伴う移転損益

大阪市立高等学校等の大阪府への移管

・令和5年度

扇町総合高等学校

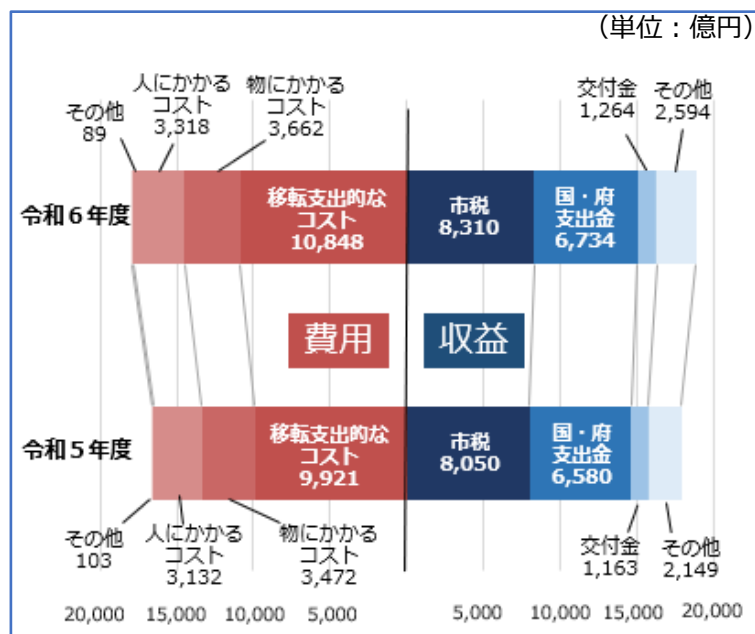
東淀工業高等学校

・令和6年度

水都国際中学校・高等学校

	令和6年度	令和5年度	増減額
【経常費用】	17,919	16,629	1,289
給与関係費	2,946	2,748	198
賞与引当金繰入額	228	217	11
退職手当引当金繰入額	142	166	▲24
物件費	1,924	1,829	95
維持補修費	753	665	87
減価償却費	984	977	7
支払利息及び手数料	99	99	▲0
貸倒損失	0	0	0
貸倒引当金繰入額	11	14	▲2
損失補償等引当金繰入額	▲23	▲11	▲11
棚卸資産売却原価	—	—	—
扶助費	6,936	6,413	523
負担金・補助金・交付金等	2,610	2,245	364
他会計への繰出金	1,302	1,262	39
その他経常費用	0	0	0
【特別損失】	451	389	62
資産除売却損	208	213	▲4
災害による損失	—	0	▲0
貸倒損失	—	—	—
出資金評価損	0	0	▲0
事業再編等に伴う移転損益	76	30	46
その他特別損失	166	144	22

【経常費用と経常収益の構成と推移】



収 益

経常収益総額は、「市税」の増や万博関連事業の大阪府負担分の増による「その他経常収益」の増などにより、前年度に比べ **959 億円増加**しています。

【単位：億円】

	令和6年度	令和5年度	増減額
【経常収益】	18,903	17,944	959
市税	8,310	8,050	259
地方譲与税	60	61	▲ 0
交付金	1,264	1,163	101
地方特例交付金	179	30	149
地方交付税	465	457	8
保険料	—	—	—
分担金及び負担金	13	39	▲ 25
使用料及び手数料	694	679	14
国・府支出金	6,734	6,580	153
他会計からの繰入金	19	23	▲ 3
棚卸資産売却収入	—	—	—
受取利息及び配当金	114	73	41
その他経常収益	1,045	784	261

○市税

企業収益の増等による法人市民税の増や、評価替えや家屋の新增築等による固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ 259 億円増加しています。

○国・府支出金

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の減があるものの、扶助費の増などにより、前年度に比べ 153 億円増加しています。

○その他経常収益

万博関連事業費の大阪府負担分の増などにより、前年度に比べ 261 億円増加しています。

【経常収支差額】	984	1,315	▲ 330
【特別利益】	300	519	▲ 218
資産売却益	104	218	▲ 113
資産受贈益	47	3	43
事業再編等に伴う移転損益	26	240	▲ 214
その他特別利益	122	57	65

【特別収支差額】	▲ 151	130	▲ 281
【当年度収支差額】	833	1,445	▲ 611

収支差額

○事業再編等に伴う移転損益

- ・令和5年度
府営住宅の大阪市への移管
- ・令和6年度
大学キャンパス整備事業用地の公立大学法人への現物出資等に伴う土地の時価・簿価差益

経常収支差額は、前年度に比べ **330 億円減少**しています。

4 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：前年度との比較

行政サービス活動

行政サービス活動収支差額は、「市税収入」の増などがあるものの、万博関連事業費等の「負担金・補助金・交付金等支出」の増や定年退職者の皆増による退職手当等の「給与関係費支出」の増などにより、前年度に比べ**314億円減少**しています。

○市税収入

企業収益の増等による法人市民税の増や、評価替えや家屋の新增築等による固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ 261 億円増加しています。

○国・府支出金収入

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の減があるものの、扶助費の増などにより、前年度に比べ 153 億円増加しています。

○その他行政収入

万博関連事業費の大阪府負担分の増などにより、前年度に比べ 261 億円増加しています。

○給与関係費支出

2 年で 1 歳の定年年齢の引上げに伴う定年退職者の皆増による退職手当の増、また、給与改定に伴う増などにより、前年度に比べ 255 億円増加しています。

	令和6年度	令和5年度	増減額
【行政サービス活動収支差額】	1,754	2,069	▲ 314
【行政サービス活動収入】	18,898	17,934	963
市税収入	8,304	8,043	261
地方譲与税収入	60	61	▲ 0
交付金収入	1,264	1,163	101
地方特例交付金収入	179	30	149
地方交付税収入	465	457	8
保険料収入	—	—	—
分担金及び負担金収入	13	39	▲ 25
使用料及び手数料収入	694	679	14
国・府支出金収入	6,734	6,580	153
他会計からの繰入金収入	19	23	▲ 3
棚卸資産売却収入	0	0	—
受取利息及び配当金収入	114	73	40
その他行政収入	1,045	780	264
【行政サービス活動支出】	17,143	15,864	1,278
給与関係費支出	3,291	3,036	255
物件費支出	1,924	1,829	95
維持補修費支出	753	665	87
支払利息及び手数料支出	99	99	▲ 0
扶助費支出	6,936	6,413	523
負担金・補助金・交付金等支出	2,711	2,443	268
他会計への繰出金支出	1,302	1,262	39
その他行政支出	124	114	9

○扶助費支出

障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ 523 億円増加しています。

○負担金・補助金・交付金等支出

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の減があるものの、万博関連事業や新大学キャンパス整備事業に対する補助金の増などにより、前年度に比べ 268 億円増加しています。

投資活動収支差額は、「貸付金回収元金収入」の増などがあるものの、「貸付金支出」の増や「固定資産取得支出」の増などにより、前年度に比べ**51億円**拡大しています。

投資活動

【単位：億円】

	令和6年度	令和5年度	増減額
【投資活動収支差額】	▲ 1,007	▲ 955	▲ 51
【投資活動収入】	466	439	27
資産売却収入	278	327	▲ 49
基金繰入金（取崩額）	32	62	▲ 29
貸付金回収元金収入	154	48	106
他会計からの繰入金収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	0	▲ 0
その他投資活動収入	0	0	0
【投資活動支出】	1,473	1,394	79
固定資産取得支出	1,109	1,063	45
基金積立金	269	296	▲ 27
出資金支出	22	20	2
貸付金支出	72	13	59
他会計への繰出金支出	—	—	—
保証金等支出	0	0	▲ 0
【財務活動収支差額】	▲ 716	▲ 1,204	487
【財務活動収入】	4,576	4,488	88
地方債収入	1,304	1,120	183
借入金収入	—	—	—
他会計からの繰入金収入	—	—	—
その他財務活動収入	3,272	3,367	▲ 95
【財務活動支出】	5,292	5,692	▲ 399
地方債償還金支出	1,977	2,255	▲ 277
借入金償還金支出	—	—	—
リース債務償還金支出	30	24	6
他会計への繰出金支出	—	—	—
その他財務活動支出	3,284	3,413	▲ 128
【当年度現金預金増減額】	31	▲ 89	121
【前年度末現金預金残高】	730	820	▲ 89
【当年度末現金預金残高】	761	730	31

○貸付金回収元金収入

大阪市民病院機構貸付金や大阪市住宅供給公社貸付金の返還金の増などにより、前年度に比べ 106 億円増加しています。

○固定資産取得支出

消防情報システム更新費や市営住宅建替事業費の増などにより、前年度に比べ 45 億円増加しています。

○貸付金支出

港湾運営会社や大阪市民病院機構への貸付金の増などにより、前年度に比べ 59 億円増加しています。

○地方債収入

消防情報システム更新や新大学キャンパス整備事業などに伴う増により、前年度に比べ 183 億円増加しています。

○地方債償還金支出

元金償還額の減により、前年度に比べ 277 億円減少しています。

財務活動

財務活動収支差額は、「地方債償還金支出」の減や「地方債収入」の増などにより、前年度に比べ**487億円**縮小しています。

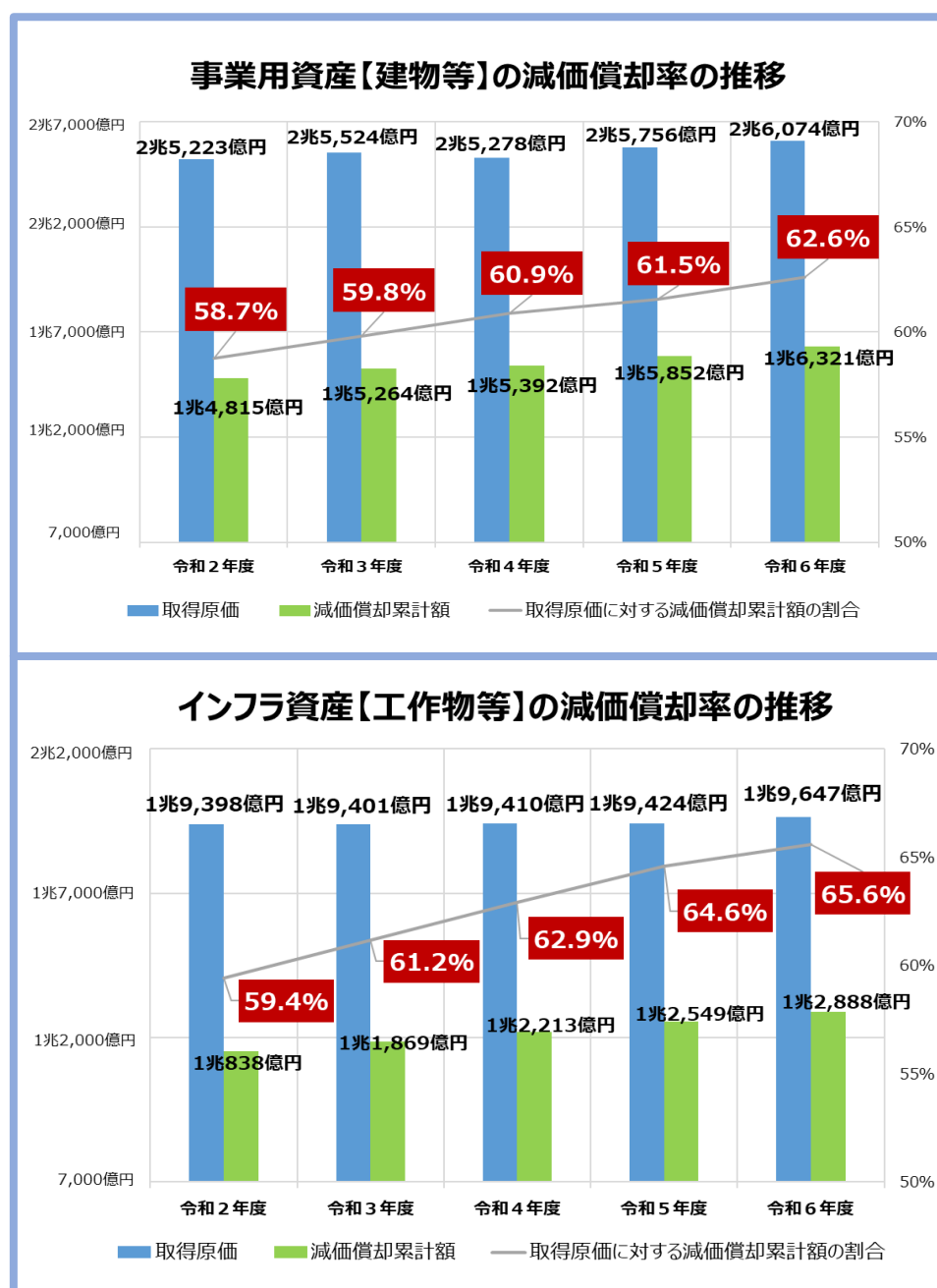
5 一般会計財務諸表からわかること

(1) 有形固定資産減価償却率

○資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

▶事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。



(算定式)

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 事業用資産(建物等) またはインフラ資産(工作物等)の取得原価

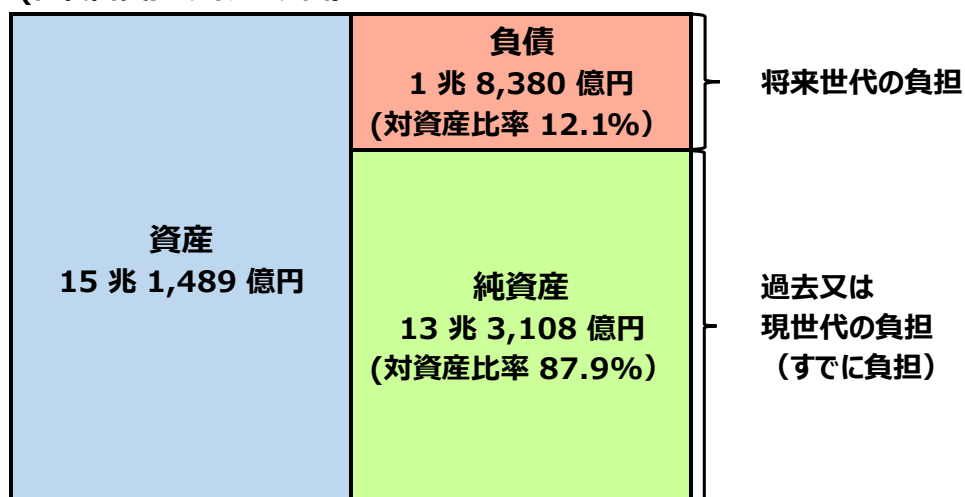
(2) 純資産比率

○資産に対する純資産の割合

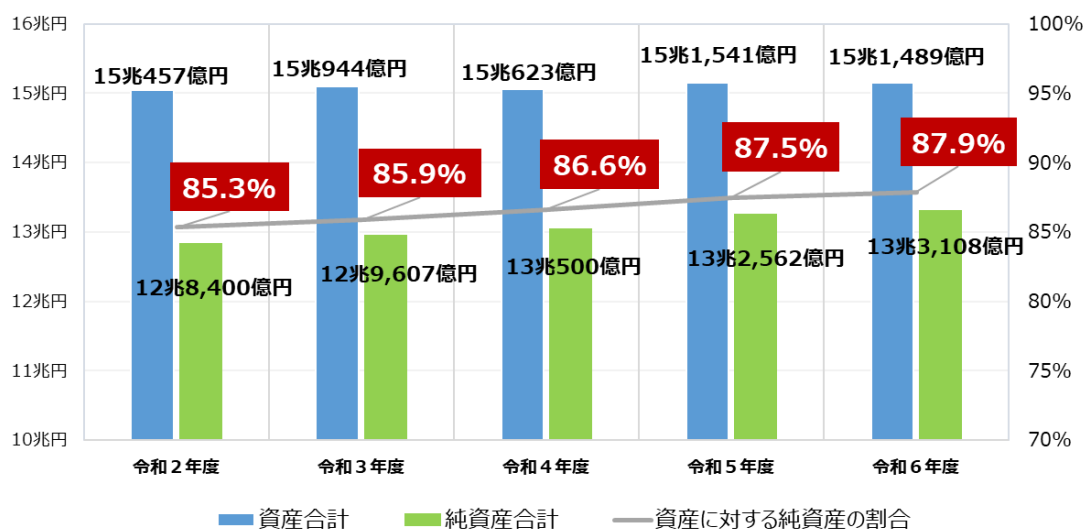
純資産（資産から負債を差し引いたもの）は、過去又は現世代の負担によって資産が形成されていることを示しており、負債は、将来世代の負担によって資産が形成されていることを示しています。純資産比率が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

- ▶ 資産総額に占める割合は、純資産が約 9 割、負債が約 1 割となっており、過去又は現世代の負担により形成された資産が、市民生活や行政サービスを支える都市基盤となっています。
- ▶ 純資産比率は年々増加傾向にあり、将来世代の負担は減少傾向にあります。

(世代間負担のイメージ図)



純資産比率の推移



(算定式)

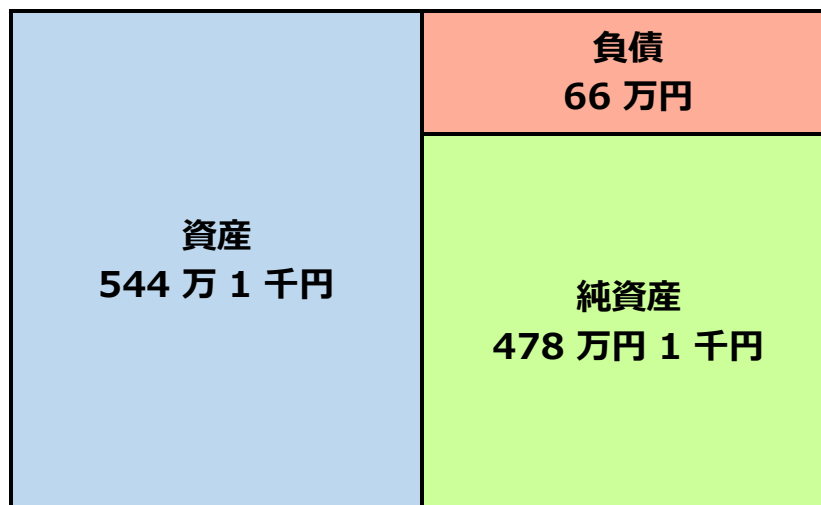
$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

（３）市民１人あたりの資産、負債及び純資産

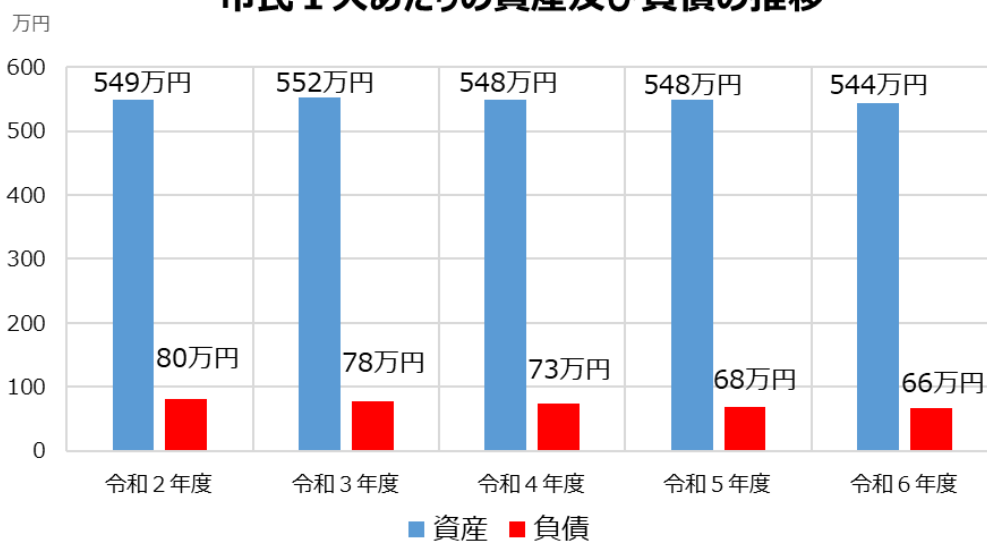
○資産、負債及び純資産を市民１人あたりに換算したもの

- ▶市民１人あたりの資産額は、減価償却等があるものの、概ね横ばいとなっています。
- ▶この間、地方債の発行を抑制してきたことなどにより、地方債残高が減少し、市民１人あたりの負債額は、減少傾向にあります。

市民１人あたりの資産等（令和６年度）



市民１人あたりの資産及び負債の推移



（算定式）

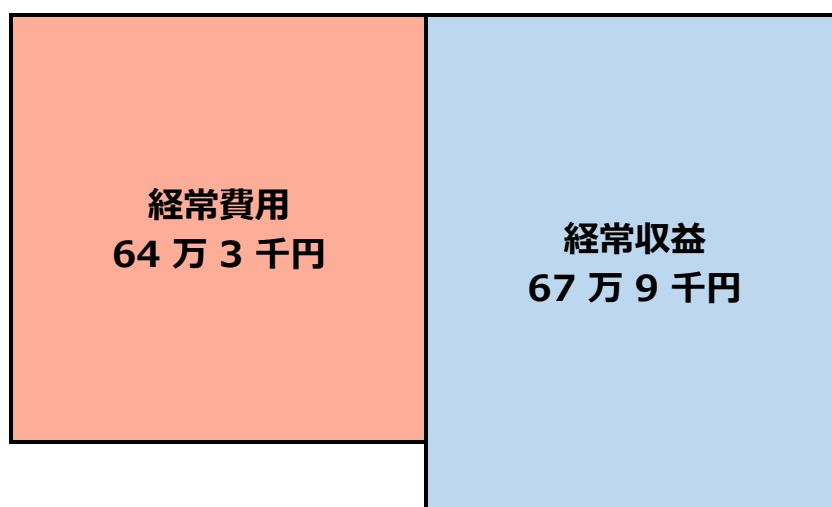
市民１人あたりの資産・負債・純資産 = 資産・負債・純資産合計 ÷ 住民基本台帳人口（各年度末）

(4) 市民 1 人あたりの経常費用及び経常収益

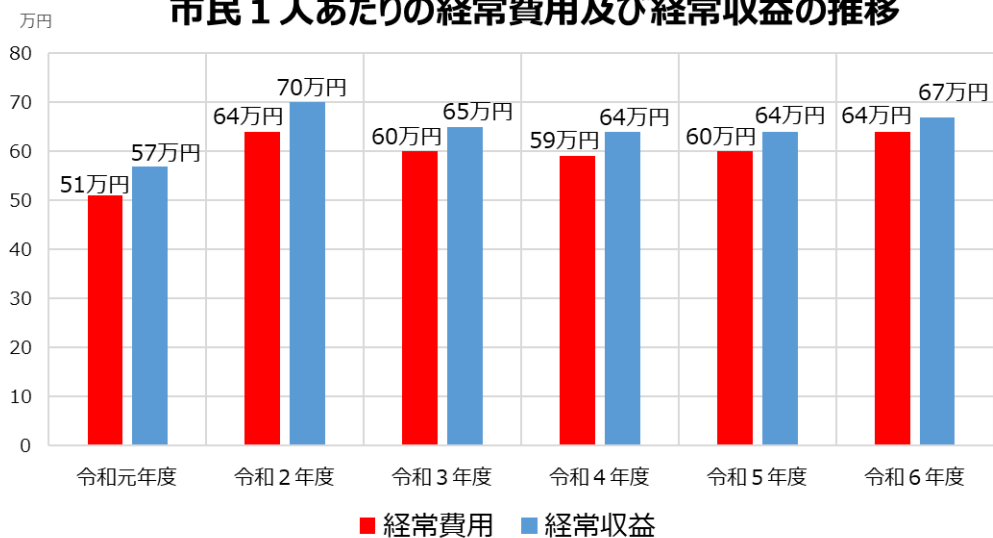
○経常費用及び経常収益（日常の行政サービス実施にかかる費用及び財源となる収益）を市民 1 人あたりに換算したもの

▶ 扶助費の増加に加え、令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費（令和 2～5 年度）、物価高騰対応経費（令和 4 年度以降）などにより、市民 1 人あたりの経常費用及び経常収益は、令和元年度と比べて高い水準にあります。

市民 1 人あたりの経常費用等（令和 6 年度）



市民 1 人あたりの経常費用及び経常収益の推移



(算定式)

市民 1 人あたりの経常費用・経常収益 = 経常費用・経常収益 ÷ 住民基本台帳人口（各年度末）